

令和7年度に実施した
事務事業評価結果 報告書

伊 予 市

～ 報告書の見方 ～

1. 令和7年度に実施した事務事業評価は、令和4年度～令和6年度の3年間の事業の進捗状況や実績などに基づいて実施しています。
2. 事務事業の性質によって、5つの事業タイプに仕分けし、評価手法に濃淡をつけて評価を実施しています。

事業タイプ	説明	評価手法	事業数
政策【義務】	法令等によって実施が義務づけられており、執行方法や支出額等の基準が定められているため、市に裁量の余地がないソフト事業	簡易評価	46
政策【任意】	法令等によって実施が義務づけられているが、実施に当たっては市に裁量の余地があるソフト事業 市が自主的に実施する市民サービスに係るソフト事業で、以下に該当しないもの	詳細評価	90
施設等整備	施設の建設、道路、公園等の整備事業、情報システムの構築事業、大規模な修繕事業	評価不要	29
維持管理等	建物、道路、水路、公園などを維持管理及び補修するための事業	簡易評価	6
内部管理等	直接的な市民サービスを伴わない（市民サービスにつながらない）内部的・定型的な事務	評価不要	33

3. 詳細評価を行う事務事業は、以下の流れで判定・評価を行っています。

自己判定 → 一次判定 → 二次判定 → （外部評価 →） 市の最終判断

※簡易評価は、自己判定、一次判定及び二次判定を実施せず、所管の部課長等によって市の最終判断を決定するため、該当欄を「薄灰色」で着色しています。

4. 自己判定は、妥当性・有効性・効率性の観点から、担当責任者及び事務担当者が事務事業を判定しています。

【妥当性】 目的の妥当性、市民・社会ニーズへの対応、サービス主体の妥当性

【有効性】 成果指標の達成状況、成果向上の可能性、市民等への影響

【効率性】 手段の最適性、コストの最適性、受益負担の適正性

上記の各指標を4段階で判定し、合計点によるランク付けを行っています。

S	A	B	C	D
12～11	10～9	8～7	6～5	4～3

5. 一次判定は、貢献度・重要度の観点から、担当課長等が事務事業を5段階で判定しています。

S	A	B	C	D
非常に高い	高い	普通	低い	非常に高い

6. 二次判定は、以下の6つから、所管部長が事務事業を判定しています。

判定区分	事業の方向性
更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、更に重点化し、事業規模を拡大する。
業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある。
現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する。
統合・縮小を検討	他の事業と統合または事業規模の縮小を検討する
休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する。目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する。
休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等と調整が必要な段階。

7. 外部評価に諮ると判断された事業については、「外部評価」欄に「別冊P〇のとおり」と記載しています。この事業の詳細は別冊で確認できます。

8. 市の最終判断は、市長、副市長、教育長及び部長等で構成する経営者会議において審議の上、決定しています。

判定区分	表示
更に重点化	重点化
業務改善が必要	業務改善
現状のまま継続	現状維持
統合・縮小を検討	統合縮小
休止・廃止を検討	休廃止
休止・廃止が決定	

※事業の方向性は、上記の二次判定における考え方と同じ

9. 事務事業の規模を把握するための参考として、前年度の決算額（千円）及び人工（にんく）数（人）の欄を設けています。

人工数とは、労働量を表したもので、正規職員1人が1年間勤務した労働量を「1.00」に設定しています。例えば、3人の職員が1年間を通じて当該事務事業だけに従事した場合は「3.00」となります。

10. 担当課による事業遂行に係る課題・改善点は、当該事業の担当者によるコメント及び一次判定における所属長の所見を集約した内容になっています。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効 率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
1	広報区長会事業	100	総務課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	広報業務、広聴業務については、広報区長の協力により推進できている。 例年、研修会（年1回）を開催しているが、より生活に密着した課題や各地で発生している事件、事故をテーマにし、その実態に触れ、理解を深める機会とする。そのことで、地域のリーダーであり、相談者でもある広報区長の広聴業務がより充実するよう事務局として工夫する。		現状維持	広報区長の協力で広報・広聴は推進できているが、研修を生活密着の課題や事件・事故をテーマに実態理解を深める内容へ見直し、広聴機能充実に向け事務局が工夫するべきである。	19,658	0.35	高齢化による広報区長の担い手不足が深刻化し、社会の変化により現行制度の運用が限界にきている。 行政と地域との橋渡し役を維持するため、制度の抜本的な検証・見直し（担い手確保策を含む）が必要である。特に、地域課題の持ち寄り活性化が課題となっており、行政と地域との新しい関係性を確立する必要がある。
2	参画協働推進事業	240	地域創生課	政策【任意】	A	A	A	A	A	業務改善が必要	市民主役のまちづくり事業は、団体間協働が進展している一方、採択件数が目標を下回っている。補助金制度活用が進んでいない原因分析を行い、広報戦略、申請要件の見直し等による制度改善が必要である。また、参画協働委員から審議内容から開催回数が少ないという指摘もあり、委員会運営の見直しも必要である。	別冊P1 のとおり	業務改善	外部評価委員からの「若年層への浸透不足」「指標の妥当性」「委員会の開催頻度」に関する指摘を重く受け止め、本事業の抜本的な見直しが必要であると判断する。 今後3年間で、「がんばる地域コミュニティ応援事業」の要件緩和や広報戦略の再構築を行い、学生や若手リーダーを含む多様な主体が参画しやすい環境を整備するものとする。また、市民の意識や行動の変容を把握できるよう成果指標を見直すものとする。さらに、参画協働推進委員会の開催頻度を増やして機能強化を図るとともに、自治基本条例における住民自治組織の定義やあり方の整理を進めるものとする。これらにより、本事業は業務改善を図りながら継続するものとする。	6,728	0.20	従来の行政主導意識が根強く、住民主体のまちづくりへの移行が課題である。地域リーダー育成、集落支援員等の派遣と経費支援、成功事例の発信、若者の社会参画機会創出、長期視点での適度な支援が急務である。
3	地域力創造アドバイザー事業	255	地域創生課	政策【任意】	A	B	A	A	A	休止・廃止が決定	3年間の伊予市まちづくり人材育成事業は、外部専門家の活用により職員育成と組織連携で成果を上げ、特にアクションプラン策定は重要な成果である。一方、研修参加者数の目標未達成に課題がある。令和7年度以降は、地域活性化センター事業に統合し研修の選択と集中、費用対効果検証、広域連携を柱に事業改善を図る。		休廃止	3年間の人材育成事業は外部専門家の活用で職員育成と連携に成果を上げ、アクションプラン策定が重要な成果である一方、参加者数目標未達が課題である。令和7年度以降は地域活性化センター事業と統合し選択と集中、効果検証、広域連携で改善する。	3,744	0.30	人材育成事業では、短期的現状への不満が少ないため参加意欲が低いことが課題である。継続的な人材育成の仕組みづくりが求められ、価値創造型で楽しむ余裕や余白のある勤務形態など、職場環境の整備も急務である。
4	伊予地域事務所管理事業	260	財政課	政策【義務】									現状維持	本庁舎及び別館等施設は行政事務所として市民サービスの拠点となっており、常に必要十分な機能を備えた施設として不可欠である。 電気設備や給排水設備、空調設備等は予防修繕も含めた維持経費の増大が避けられない時期に差し掛かっているが、費用対効果をさらに意識して予算編成・管理執行に臨む。昨今の業務デジタル化の流れも意識し削減できる部分を不断に見直しつつ、現状維持を目指す。	55,157	0.20	新庁舎の建物・設備に不具合が生じており、適正な施設管理のため費用対効果や緊急度を考慮した修繕対応が課題である。光熱水費抑制のため、空調設備の運転時間・条件設定による効率的な運用も急務である。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
5	交通指導員設置事業	310	危機管理課	政策【任意】	B	B	B	A	A	現状のまま継続	交通指導員の協力による街頭指導等で交通事故の減少に寄与できている。 新たな取組を行う場合は、交通指導員の聞き取りなど、これまでの経験が生かせる業務を検討する必要がある。		現状維持	交通指導員の協力による街頭指導等で交通事故減少に寄与している。 新規取組は指導員の聞き取り等、経験を生かせる業務を検討し実施するべきである。	898	0.10	事業活動が早朝の街頭指導に限定され、事業幅の狭さに課題がある。 交通安全教室やイベント充実による新たな取組の推進、道路反射鏡倒壊事故を教訓とした交通安全施設の点検・更新が急務である。 実効性向上のため、交通安全協会との連携強化も必要である。
6	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	320	危機管理課	政策【義務】									現状維持	本事業は、交通安全協会に交通指導員を配置するため要する負担金であり、本市の交通安全の保持に不可欠な事業である。	4,230	0.02	
7	交通安全推進事業	330	危機管理課	政策【任意】	S	A	A	A	A	現状のまま継続	黄色帽子やサイクルキャップの配付等を通して交通安全の推進に寄与する事業である。事業を継続し、交通事故の無いまちづくりを目指す。		現状維持	黄色帽子やサイクルキャップの配付により交通安全を推進する事業であり、事業を継続して交通事故のないまちづくりを目指すべきである。	1,577	0.10	
8	情報化推進事業	410	企画政策課	維持管理等									現状維持	DX推進に係る事業費を別途新設したことから、本事業は現行システムの高速化・効率化とセキュリティ強化を主眼としており、現状維持とした。	80,587	1.20	インターネットを活用した環境整備では、セキュリティ確保と最適なグラウンドデザイン策定が課題である。 新たなサービス提供には、財政的・人的リソースの確保が急務である。
9	防災一般事務	480	危機管理課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	令和7年度予算にジュニア防災士検定を受験する補助金を計上した。 子ども達が、資格取得を通じて防災・減災に関する知識を深めること、また、保護者も含めた自助・共助の推進にも有益なものと考えている。 令和7年度の成果を見極め、事業を継続するものとする。		現状維持	令和7年度予算にジュニア防災士検定受験補助金を計上した。 子どもの知識深化と保護者を含む自助・共助促進に資するため、令和7年度の成果を見極めつつ事業を継続するべきである。	1,132	0.02	世代間を問わず、防災意識の向上と推進を図るため、継続した取組が必要である。
10	防災訓練事業	481	危機管理課	政策【任意】	A	S	A	A	A	業務改善が必要	防災訓練は、関係機関の連携とそれぞれが果たす役割を確認すること、また、住民一人ひとりが「自らがどう行動するべきか」を考え、平時から災害に備えた準備をすること、併せて、住民の防災意識の高揚を図るという意味において必要な事業である。 継続して事業を実施する必要があるが、夜間の避難訓練など、これまで実施していない手法等について検討する。	別冊P3 のとおり	業務改善	外部評価委員から「地域特性に応じた防災力の底上げ」や「防災に対する地区間の意識差・温度差の是正」が必要であるとの指摘を受け、本事業の改善が必要であると判断する。 各地域の特性に応じた防災訓練を計画的に実施するとともに、伊予市総合防災訓練については、より多くの市民が興味を持ち参加できる内容とし、市民の防災意識の向上を図るものとする。 また、活動指標については、総合防災訓練の開催回数のみでは不十分であるとの指摘を踏まえ、今後は参加人数も指標に加え、事業効果をより的確に把握するものとする。 これらにより、本事業は業務改善を図りながら継続するものとする。	131	0.27	総合防災訓練における自助・共助の役割確認は適切だが、訓練の手法や補助金の活用について、他自治体の事例を参考に積極的に研究し導入する必要がある。 市総合防災訓練が校区単位で開催されることで、活動の不活発な自主防災会が多い校区では、訓練検討段階からの参画意識が低いことが大きな課題である。 このため、訓練内容の見直しと、不活発な自主防災会を巻き込むための工夫が求められる。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当性	有効性	効率性	貢献度	重要度						決算額(千円)	人工数(人)	担当課による事業遂行に係る課題・改善点
11	自主防災組織等育成事業	482	危機管理課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	防災対策は、自助、共助、公助の連携が重要で、特に初動期には自助、共助が大きな役割を担うと言われている。本事業では、こういった活動を主体的に行う防災士の養成や自主防災会の活動を支援するものであり、引続き事業を実施する必要がある。		現状維持	防災対策は自助・共助・公助の連携が重要で、初動期は自助・共助の役割が大きい。本事業は防災士養成と自主防災会支援を行うものであり、引き続き実施が必要である。	1,566	0.23	自主防災会間の活動レベルに格差があり、地域防災力の底上げのため是正が課題である。活動が乏しい自主防災会に対し、訓練実施や備蓄物資充実を促す継続的なフォローアップ体制構築が急務である。
12	地域ブランド力強化事業	491	地域創生課	政策【任意】	A	B	A	A	A	業務改善が必要	ブランド認定品事業は、40品目達成など協力体制構築で成果を上げているが、数を増やす段階から質を高めて実利に繋げる段階へ移行している。課題として、効果測定不足で、今後はPRから認知度向上、販売促進、事業者収益向上への循環の創出が必要である。		業務改善	ブランド認定品事業は40品目達成など体制整備で成果を上げたが、量から質へ移行段階である。効果測定が不足しており、PRから認知向上・販促・収益向上への循環創出が必要である。	3,115	0.40	伊予市ブランド認定品の認知度不足と、認定後のブランド価値維持・向上が課題である。露出機会の増加、充実したフォロー体制とマーケティング支援の強化が急務である。
13	食と食文化のまちづくり事業	492	地域創生課	政策【任意】	A	A	B	A	A	業務改善が必要	市の食文化を活用した産官学連携事業は、学生の感性を地域課題解決に活用し商品開発まで実現する優れた取組である。一方で、指標未達や、マンネリ化への懸念があり、「業務改善が必要」と判断する。今後は、持続的、効果的な連携体制構築と成果指標による交流人口への拡大等への貢献度の可視化が必要である。	別冊P5のとお	業務改善	外部評価委員からの「開発商品の継続的な販路確保」「既存商品のブラッシュアップ」「成果指標の妥当性」に関する指摘を踏まえ、本事業の抜本的な改善が必要であると判断する。今後3年間は、新規開発偏重から脱却し、市内事業者と連携した常設販売やEC活用など、商品が消費者の手に届き続ける仕組みづくりに注力するものとする。また、事業名と実態の乖離を解消するため目的を再定義するとともに、成果指標を単なる参加人数から、販売実績や取扱店舗数など経済効果や交流人口拡大に資するものへ変更し、持続可能な事業モデルへの転換を図るものとする。これらにより、本事業は業務改善を図りながら継続するものとする。	215	0.45	長期プロジェクト（iProject!）では、高校・大学・行政間の連携強化と入念な協議・共有化が課題である。10年以上続く事業のマンネリ化を防ぐため、新しい視点やアイデアの導入が急務である。
14	行政相談業務事業	550	総務課	政策【義務】									現状維持	行政相談業務は、「住民の声を行政に反映させる」、「行政サービスの改善」、「苦情・要望を通じて問題を未然に解決する」という目的を達成する観点から継続して行う必要がある。相談委員の高齢化が進んでおり、担い手の確保が課題として挙げられる。	37	0.03	行政相談委員同士の情報交換の機会が少ないことが課題である。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥 当 性	有 効 性	効 率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
15	防犯対策事業	560	危機管理課	政策【任意】	A	A	A	A	A	業務改善が必要		別冊P7 のとおり	業務改善	外部評価委員からの指摘を受け、本事業の改善が必要であると判断する。現在、各地域に設置を検討している防犯カメラへの補助金交付準備を進めるに当たっては、防犯灯設置と同様に、プライバシーへの配慮と設置場所の妥当性を十分に検討した上で交付決定することが重要である。また、現在「防犯協会負担金」と「防犯灯設置費補助金」という異なる二つの取組みが同一事業となっているため、個別評価を可能とするべく、「防犯協会負担金」に係る予算を分離し事業分割するものとする。これらの業務改善を図りながら、本事業は継続するものとする。	5,695	0.15	近年多発する強盗事件を背景に、市民の防犯意識が著しく高まっており、市民ニーズを的確に捉えた防犯対策の迅速な展開が喫緊の課題である。 特に、広報区からの防犯カメラ設置要望など、具体的な対策へのニーズが顕在化している。今後は、これらの市民ニーズを事業計画へ反映させ、必要な防犯対策を迅速に実行する必要がある。
16	安全安心まちづくり支援事業	570	危機管理課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	安全安心まちづくり推進協議会に提出された意見について、現地確認を行うなど、危険要因の除去に努める。		現状維持	安全安心まちづくり推進協議会提出の意見について現地確認等を実施し、危険要因の除去に継続的に努めるべきである。	86	0.02	
17	衆議院議員総選挙事業 衆議院議員総選挙啓発推進事業	704 705	監査委員事務局	政策【任意】	S	B	A	A	A	休止・廃止が決定	解散から18日間という短期間の中、選挙の執行事務を問題なく終えた点は評価する。一方で、人員不足から啓発事業が未実施であったとの分析に基づき、組織体制の見直しに言及している。しかし、体制変更を検討する前に、選挙期間外に啓発活動を行うなど、現行体制のまま運用を改善する余地がないか検証が必要である。		休廃止	解散から18日間で選挙事務を滞りなく完了した点は評価できる一方、人員不足で啓発未実施が課題であり、体制見直し前に非選挙期の啓発実施など現行体制での運用改善を検証すべきである。	17,884	0.30	短期間の総選挙で、未経験の選挙担当が通常業務と兼務し、選挙事務に手が回らず啓発事業が停滞したことが課題である。円滑な事務執行はできたものの、担当者の経験不足と業務量の調整、啓発活動の強化が急務である。
18	学校基本調査事業	750	企画政策課	政策【義務】									現状維持	統計法に基づく調査であり、学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等が調査項目となっており、学校教育行政上の基礎資料の収集が目的となっていることから、現状維持とした。	10	0.10	調査票の審査方法が詳細に明記されておらず、審査範囲も不明確な点が課題である。担当者が変わっても正確な調査が行えるよう、審査方法と範囲の明確化が急務である。
19	漁業センサス統計調査事業	777	企画政策課	政策【義務】									休廃止	統計法に基づく調査で、漁業の生産構造、就業構造、漁村、水産物流通・加工業等の漁業をとりまく実態を把握し、我が国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することが目的の事業である。5年に1度の調査のため、事業休止とした。	0	0.10	
20	全国家計構造調査事業	778	企画政策課	政策【義務】									休廃止	統計法による調査で、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査である。次回は令和11年に実施のため、事業休止とした。	848	0.30	

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
21	社会福祉協議会事業	840	福祉課	政策【任意】	S	A	A	A	A	業務改善が必要	現行体制の柔軟性や業務効率に改善を要する、ICT活用やKPI設定による可視化、組織的対応力の強化、広報・住民参加の推進、そしてPDCAサイクルの確立が必要である。		業務改善	現行体制の柔軟性・効率性に課題があるため、ICT活用とKPI設定で可視化を図り、組織対応力を強化し、広報・住民参加を推進、PDCAを確立すべきである。	31,176	0.50	必要な専門知識や資格を持った職員の人件費が年々増加しており、安定的な事業運営を継続するためには、この補助額の継続的な精査が求められる。
22	保護司会事業	850	福祉課	政策【任意】	A	A	A	A	A	業務改善が必要	再犯防止及び更生支援という重要な社会的役割を担い、地域の安全と安心の確保に資する意義深い取組である。これまで保護司との連携強化、研修機会充実、地域住民の啓発活動推進等、質的向上に資する取組に加え、持続可能な支援体制構築と、若年層への啓発活動の拡充にも改善が必要と思慮する。		業務改善	再犯防止と更生支援は地域の安全確保に資する重要事業である。保護司連携強化や研修充実に加え、持続可能な支援体制の構築と若年層への啓発拡充を図るべきである。	869	0.28	
23	遺族会戦没者等援護事業	890	福祉課	政策【任意】	B	A	A	B	A	現状のまま継続	戦没者遺族への継続的な敬意と支援は、伊予市の責務であり、現状の事業内容量は安定しており、引き続き継続が妥当と判断する。		現状維持	戦没者遺族への継続的な敬意と支援は伊予市の責務である。事業量は安定しているため、現行内容を維持し引き続き継続することが妥当である。	1,475	0.34	戦後80年となり、戦没者遺族の高齢化の進行が課題である。遺族会運営の維持、平和祈念式典への参加者減少への対応等について、具体的な検討が求められる。
24	生活困窮者自立支援事業	894	福祉課	政策【任意】	A	S	A	A	A	現状のまま継続	生活困窮者への支援は継続的な取組が不可欠であり、物価高騰等の経済状況を受け現行体制と安定して機能を目指し、継続して取り組むことが適切と判断する。		現状維持	生活困窮者支援は継続が不可欠であり、物価高騰等の状況を踏まえ、現行体制で安定した機能発揮を目指し、継続実施が適切である。	15,555	0.14	相談支援事業は、成果発現に時間を要し即効性が見えにくい。対象者が生活変化を拒否し自立支援が困難な根本的課題があるため、心理的障壁を乗り越える工夫されたアプローチや支援手法の導入が急務である。
25	国民年金取扱事務	1220	市民課	政策【義務】									現状維持		667	0.07	電子決済・電子納付、電子申請の周知不足が課題である。前納件数増加と利便性向上のため、これらの納付・申請方法の周知強化が急務である。
26	シルバー人材センター事業	1300	長寿介護課	政策【任意】	A	A	A	A	A	業務改善が必要	高齢者の活躍推進に重要な事業である一方、マッチング精度や就業機会の多様化に向けた体制強化が急務となっており、これからは実効性ある改善に取り組むこととする。		業務改善	高齢者の活躍推進に重要な事業である一方、マッチング精度向上と就業機会の多様化に向けた体制強化が急務であり、実効性ある改善に取り組むべきである。	8,850	0.02	会員数と受注件数の双方が減少しており、事業の維持・拡大に向けた見直しが急務である。
27	老人クラブ育成事業	1310	長寿介護課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続			現状維持		3,254	0.45	会員数が減少しており、それに伴ってクラブ活動の件数や活力が低下していることが課題である。
28	緊急通報体制等整備事業	1330-2	長寿介護課	政策【任意】	A	A	A	A	A	業務改善が必要	高齢者の安心を支える重要インフラである一方、実効性と対応の即時性向上に向けた運用見直しが求められており、更に質の高い支援体制を再構築することとしたい。		業務改善	高齢者の安心を支える重要インフラである一方、実効性と即時性の向上に向け運用見直しが求められており、より質の高い支援体制の再構築に取り組むべきである。	2,791	0.20	見守りサービス事業について、統廃合の検討が必要である。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
29	老人憩の家運営事業	1361	長寿介護課	政策【任意】	B	B	B	B	B	休止・廃止が決定	高齢者交流の拠点として一定の役割を果たしてきたが、利用者の固定化・減少やプログラム見直しの効果が乏しく、指定管理者の応募も得られなかった。地元による運営も実現せず、老朽化の進行も踏まえ、地元区長等との協議を経て休止・廃止方針を決定した。		休廃止	高齢者交流拠点として一定の役割を果たしたが、利用者の固定化・減少や見直し効果乏しく、指定管理者不在と地元運営不成立、老朽化を踏まえ、地元区長等との協議を経て当面の間の休館を決定した。	1,185	0.20	施設の運営方法等について検討する必要がある。
30	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金追加給付事業	1458	福祉課	政策【義務】									休廃止	国の制度設計をもとに実施している給付金事業であり、事業終了期限あり。	2,723	0.20	
31	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（均等割り）	1461	福祉課	政策【義務】									休廃止	国の制度設計をもとに実施している給付金事業であり、事業終了期限あり。	54,546	0.05	
32	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（子供加算）	1462	福祉課	政策【義務】									休廃止	国の制度設計をもとに実施している給付金事業であり、事業終了期限あり。	37,003	0.05	
33	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（非課税）	1463	福祉課	政策【義務】									休廃止	国の制度設計をもとに実施している給付金事業であり、事業終了期限あり。	39,363	0.05	
34	地域組織活動育成事業	1540	子育て支援課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	地域ぐるみの子育て支援と世代間交流の促進に寄与する意義ある事業であり、保護者会と地域が連携した取組も定着していることから、現状のまま継続が適切と判断する。		現状維持	地域ぐるみの子育て支援と世代間交流を促進する意義ある事業であり、保護者会と地域の連携が定着しているため、現行のまま継続することが適切である。	389	0.15	
35	助産施設入所事業	1555	子育て支援課	政策【義務】									現状維持	国の制度上、必要な施策であり、継続の必要がある。	888	0.05	
36	子ども・子育て会議開催等事業	1561-1	子育て支援課	政策【義務】									現状維持		11,067	0.40	子育て事業が多岐にわたり複数課にまたがるため、子育て支援課職員の全体把握が困難である。
37	愛顔の子育て応援事業	1561-2	子育て支援課	政策【義務】									現状維持		5,357	0.10	出生率向上を目指す当該事業は、単独では効果が限定的である。結婚支援や少子化対策の他事業と有機的に連携し、事業効果を向上させることが急務である。
38	子育て短期支援事業	1567	子育て支援課	政策【任意】	B	B	A	B	A	現状のまま継続	保護者の急な事情や夜間不在等により家庭での養育が困難となる場合に、こどもの安全と福祉を確保する重要な支援策である。利用実績やニーズも一定あり、福祉向上の観点から引き続き現行の内容での継続が適切と判断する。		現状維持	保護者の急な事情や夜間不在等で家庭養育が困難な場合に子どもの安全と福祉を確保する重要な支援策であり、一定の実績とニーズを踏まえ、現行内容での継続が適当である。	0	0.10	「子どもの居場所おおぞら」の施設を活用し、配慮を要する子育て家庭を支援するために運用を開始したにもかかわらず、令和5年度及び令和6年度の利用実績がゼロである点が最大の課題である。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効 率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
39	えひめ人口減少対策総合交付金事業（子育て世帯への補助）	1569-2	子育て支援課	政策【任意】	B	B	A	B	A	統合・縮小を検討	若年層支援として一定の効果は認められるが、制度の複雑化により利用者の利便性に課題がある。限られた財源を最大限に活かすため、重複事業の整理と実効性の検証を行い、令和7年度より企画政策課へ事務を移管し、事業の統合・縮小を含めた見直しを図る。	別冊P9 のとおり	統合縮小	愛媛県の制度設計により実施する本事業は、市民の利便性や要望を踏まえた本市の実情に沿った運用に限界がある。このため、重複事業の整理や実効性の検証を更に進める必要があると判断する。なお、令和7年度からは企画政策課へ事務を移管し、事業の統合・縮小を含めた抜本的な見直しを図るものとする。	32,634	0.30	事業の補助元である愛媛県が、対象世帯の年齢要件などの内容を頻繁に変更するため、事業効果の測定が非常に難しい点が課題である。 また、本事業の効果は長期的に測定する必要があり、短期的な成果のみで効果を測ることは困難である。
40	きたやまさき認定こども園運営事業	1631	子育て支援課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	地域の多様な子育てニーズに応え、安心して預けられる体制が確立されている。障がい児支援を含めた包括的な取組は地域福祉にも資しており、現状の継続が最も効果的と判断する。		現状維持	地域の多様な子育てニーズに応え、安心して預けられる体制が確立されている。障がい児支援を含む包括的取組は地域福祉にも資しており、現状の継続が最も効果的である。	28,025	0.21	保護者のライフスタイルの変化により保育所等入所数が増加傾向にあり、多様化するニーズに対応するための安定したサービス提供が重要である。 しかし、建物の老朽化が進んでいる一方で修繕工事の予算が限られ、簡易修繕では対応が難しくなっている。
41	ぐんちゅう保育所運営事業	1650	子育て支援課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	安定した保育環境と地域支援機能を兼ね備えたぐんちゅう保育所の運営は、子育て家庭の高い信頼を得ており、継続による地域貢献の維持が強く望まれる。		現状維持	ぐんちゅう保育所は安定した保育環境と地域支援機能により子育て家庭の高い信頼を得ており、継続運営によって地域貢献を維持することが強く望まれる。	55,780	0.21	大規模施設として今後も多くの入所希望が見込まれるため、保育士の確保に継続して努める必要がある。 一方で、建物の老朽化が進行しているにもかかわらず修繕予算が限られ、簡易修繕では対応が困難になっている。
42	うえの保育所運営事業	1680	子育て支援課	政策【任意】	A	A	A	A	A	休止・廃止が決定	令和7年4月1日「うえの保育所」と「伊予幼稚園」を一元化し、「みなみいよ認定こども園」へ移行したことから廃止とする。		休廃止	令和7年4月1日に「うえの保育所」と「伊予幼稚園」を一元化し「みなみいよ認定こども園」へ移行したため、当該事業は廃止とする。	68,911	0.21	修繕工事は予算も限られているため、可能な範囲内で修繕を行っているが、建物の老朽化が進んでおり、簡易修繕では対応が難しくなっている。
43	保育環境改善（感染症対策）事業	1857	子育て支援課	政策【任意】	A	B	A	B	A	休止・廃止が決定	新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、国からの感染症対策に係る交付金事業も終了したことから廃止とする。		休廃止	新型コロナが5類感染症となり、国の感染症対策交付金事業も終了したため、当該事業は廃止とする。	1,474	0.10	新型コロナウイルス感染症が発生しなかった事業所が利用できない補助金制度は、対象範囲に課題がある。国の交付金ありきの事業であり、市単独では実施できない。
44	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1869	子育て支援課	政策【義務】									休廃止	国の事業終了のため	1,336	0.10	国の予算措置タイミングと支給スケジュールが、市の制度スケジュールと合致しないため、事業実施に苦労していることが課題である。
45	被保護者就労支援事業	1885	福祉課	政策【義務】									現状維持		2,819	0.73	就労支援事業では、対象者が就労意欲や生活能力、対人能力、社会適応能力に課題を抱え、就労準備段階で滞留している。これらの課題に対応し、就労への移行を促進する効果的な支援策が急務である。
46	災害救助被災者支援事業	1895	福祉課	政策【義務】									現状維持		0	0.01	

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効 率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
47	自殺対策事業	1991	健康増進課	政策【任意】	A	A	A	A	A	業務改善が必要	「見えにくい成果」に向き合う本事業は、市の生命線とも言える取組である。庁内連携の深化と啓発手法の工夫により、市民一人ひとりの気づきと行動を促す環境づくりを強化していく。命を守る現場に即した継続的な業務改善が不可欠と考える。		業務改善	「見えにくい成果」に向き合う本事業は市の生命線であり、庁内連携の深化と啓発手法の工夫で市民の気づきと行動を促し、現場に即した継続的改善を強化すべきである。	4,143	1.05	自殺防止事業は「未然防止できた」成果明示が評価上の課題である。メンタルヘルス対応の重要性増大に伴い、関係部局との横断的連携を継続し、事務改善で市民に効果が伝わるよう努め、計画目標達成を強く意識した遂行が急務である。
48	救急医療対策事業	2005	健康増進課	政策【義務】									現状維持	伊予市単独ではなく伊予医師会及び松山医療圏域の各医師会と一体不可分となって運営を行っている事業であるとともに、関係自治体とも常に連携しながら事業継続（費用負担）を行っているものである。広域的な休日、夜間救急医療提供体制の維持を目的としており、住民の生命・健康の維持に直結するものである。医師の確保など医療体制の維持に向け課題もあるが、今後必要不可欠な事業と位置付けられる。	22,076	0.10	医療の適正利用が課題である。
49	出産・子育て応援交付金事業	2055	健康増進課	政策【任意】	A	A	A	A	A	業務改善が必要	安心して子育てできる地域づくりは、少子化対策の核心であり、伴走型支援の質の向上とともに、若年層のニーズに即したデジタル対応の推進により、より信頼される支援体制へと進化させる必要がある。今後は実効性強化に向けた業務改善を着実に進めたい。		業務改善	安心して子育てできる地域づくりは少子化対策の核心であり、伴走型支援の質向上と若年層ニーズに即したデジタル対応を推進し、より信頼される支援体制へ進化させるべきである。	21,957	0.50	子育て支援事業は、少子化対策として子育て満足度向上と相談しやすい自治体への改善が課題である。若年層への訴求のためデジタル化対応が急務である。母子保健活動は、健康寿命延伸に向け成人から高齢期まで一貫した予防視点を持つ必要がある。
50	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	2110	健康増進課	政策【義務】									休廃止	予防接種法第6条第1項の規定に基づき、臨時接種として新型コロナウイルスワクチンの接種を行っていたが、令和6年4月1日より原則65歳以上の高齢者への定期接種に法改正されたため廃止とする。	269	0.10	小児科医が少ないため、多くの接種枠を設けることができない点が課題である。
51	犬猫との共生・予防対策事業	2175	環境政策課	政策【任意】	A	A	B	A	A	現状のまま継続	犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付等を適正に行っていくとともに、広報や市ホームページでの犬及び猫の適正飼育に関する啓発に引き続き取り組んでいく。ガバメントクラウドファンディングなどを積極活用し、財源の確保をしつつ、不妊去勢手術などの費用助成に努め、飼い主のいない猫の増加を防ぐ。		現状維持	犬の登録や狂犬病予防注射済票の交付を適正に実施し、広報や市ホームページで犬猫の適正飼育の啓発を継続すべきである。また、ガバメントクラウドファンディングを積極活用して財源を確保し、不妊去勢手術等の費用助成を進め、飼い主のいない猫の増加を防止すべきである。	1,931	0.65	狂犬病予防接種の集合注射は、個別接種の増加で接種数が減少し、会場によってはゼロ化している。コース再編や時間配分の見直しによる業務効率化が急務である。また、法定義務と任意事業が混在し、事業全体の評価が困難である。
52	再生可能エネルギー推進事業	2191	環境政策課	政策【任意】	S	A	A	A	A	現状のまま継続	各補助金制度について、市民のニーズに即したものとなるよう、適宜検証を行うこと。		現状維持	各補助金制度は市民ニーズに即しているかを適宜検証し、必要に応じて見直し・改善を行うべきである。	20,862	0.20	脱炭素化事業の補助金制度で需要に偏りがあり、業務増加による職員負担が課題である。公共施設への再エネ設備導入には、技術的・財政的課題への対応、専門的知見の蓄積、調整体制の強化が急務である。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥 当 性	有 効 性	効 率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
53	歯科保健センター運営事業	2245	健康増進課	政策【任意】	S	A	S	S	A	業務改善が必要	口腔ケアは健康寿命延伸の鍵であり、乳幼児から高齢者までの一貫した支援は本市の健康施策の柱です。歯科医師会と一層連携し、国の支援拡充を活用して、より効果的な指導内容の標準化と、受診率向上に向けた工夫を通じて事業の質的向上を図りたい。		業務改善	口腔ケアは健康寿命延伸の要であり、乳幼児から高齢者までの一貫支援は本市健康施策の柱である。歯科医師会と連携を深め、国の支援拡充を活用し、指導内容の標準化と受診率向上で質的向上を図るべきである。	2,048	0.55	幼児期からのう歯予防は進むが、児童・生徒の歯肉炎が増加していることが課題である。心身の健康維持と生涯の健康づくりに向け、歯肉炎予防に重点を置いた新たな取組が急務である。
54	ごみ処理施設組合事業	2300	環境政策課	政策【義務】									業務改善	令和8年4月からごみ処理の広域化が正式に開始され、伊予地区清掃センターは中継施設として位置付けられる。令和10年度末には現施設の解体及び組合の解散を予定しており、令和11年度から仮設中継施設を運営、令和12年度からは新中継施設の供用が開始される予定である。組合は解散に向けた清算手続きを段階的に進めていく必要があり、新施設については指定管理制度の導入など新たな運営手法を検討している。今後、施設の機能や運営形態が大きく変わることから、今後の事務事業評価は詳細評価へ変更することが適当である。	219,803	0.10	正式な広域化が未実施で暫定運用中のため、処理委託料が大幅に増加し短期的な財政負担が課題である。伊予地区清掃センターの役割・運用見直し、費用負担の公平性確保、運営ルール明確化、住民への丁寧な情報提供が急務である。
55	飲用井戸整備事業	2375	上下水道課	政策【任意】	S	S	S	A	A	業務改善が必要	現状の調査を行ない補助要綱の見直しについて検討すること。		業務改善	現状の調査を実施し、補助要綱の見直しの可否と方向性を検討し、必要に応じて改定を行うべきである。	215	0.11	少子高齢化による過疎化で、飲用水確保補助事業における一戸当たりの負担増が懸念される。現状把握のための調査実施と補助要綱の見直しが急務である。
56	農業関係団体負担金等交付事業	2445	農業振興課	政策【任意】	A	A	S	A	A	現状のまま継続			現状維持		3,035	0.08	
57	農地中間管理事業	2447	農業振興課	政策【義務】									現状維持	法に基づく事業であり、中止を市で判断する余地のない国策であり、効率的・効果的な実施を行うことは当然とするが、事業継続と判断されるため。	50	0.15	令和7年度の基盤法改正で利用権設定事業が農地中間管理事業に統合され、手続きの煩雑化と農業者・行政双方の事務量増加が課題である。
58	農業活性化緊急対策事業	2452	農業振興課	政策【任意】	A	S	A	A	A	現状のまま継続			現状維持		2,971	0.12	地域特性に応じた産地づくりや高品質な果生産に資する本事業は効果が高く継続が必要である。しかし、剪定作業に加えて、剪定後の処理や防除・施肥など農作業全般にわたり労働力が不足していることが深刻な課題である。労働力不足を補うための機械化導入や作業効率化の支援が求められる。
59	農業振興団体補助事業	2460	農業振興課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続			現状維持		2,011	0.54	農業経営確立や技術向上、就農支援に重要な事業だが、上部団体（国・県・地区）の活動への参加が関係者の負担となっている。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
60	農業女性グループ育成事業	2470	農業振興課	政策【任意】	B	B	A	B	A	現状のまま継続			現状維持		620	0.55	高齢化が進む農山漁村での女性活躍・男女共同参画推進が困難である。次世代リーダー不在、活動の個人依存、若い女性の参加不足が課題だ。行政全体で対象範囲を広げた包括的な取組が急務である。
61	経営所得安定対策直接支払推進事業	2506	農業振興課	政策【任意】	S	S	S	A	S	現状のまま継続			現状維持		2,080	0.31	土地利用型農業の推進は緊迫した局面を迎えており、国の交付金要件や事務の変更に對し、迅速な事務実施が課題である。関係施策の円滑な推進には、国の動向に合わせた柔軟な対応が急務である。
62	水田農業構造改革対策事業	2510	農業振興課	政策【任意】	S	S	A	A	S	現状のまま継続			現状維持		4,542	0.47	水田農業は重要だが、生産資材価格高止まりと自然界の影響で再生産可能な適正価格での販売が困難である。国民の主食を守るため、補助事業による生産支援の継続・強化が急務である。
63	中山農産加工工場管理運営事業	2570	農業振興課	政策【任意】	B	B	C	B	B	統合・縮小を検討	今後、利用実績の低い施設について、関係者と協議を行ない方向性を決定する必要がある。	別冊P11 のとお	休廃止	本事業は、指定管理期間の終期及び耐用年数の到来年度を鑑み、休止または廃止を検討する必要があると判断する。市内にある四つの農畜産物処理加工施設は、令和8年度に耐用年数が超過し指定管理期間も終了するため、民間（地域）への譲渡または施設廃止を進めるものとする。また、そば乾燥調整施設は耐用年数が令和11年度まであるものの、指定管理期間は令和9年度に終了するため、適宜検討を進めるものとする。今後は、耐用年数が超過した施設から順次、将来的な統合や廃止、民間（地域）への譲渡を進める方針である。	1,908	0.25	令和6年度に添賀地区の直売施設は廃止を決定し、利用実績の少ない施設から利用者と協議し、今後の運営方針を決定する必要がある。施設の老朽化による維持管理費の増大や、指定管理者の組合員高齢化、資材費高騰などがあり、事業の継続性について検討を要する時期に来ている。
64	県営ため池等整備事業	2743	農林水産課	政策【義務】									現状維持		46,015	0.16	
65	県営地すべり対策事業負担金	2793	農林水産課	政策【義務】									現状維持		219	0.16	
66	林道管理事業	2970	農林水産課	維持管理等									現状維持		8,891	0.11	維持管理不足は、災害発生時に甚大な被害をもたらす恐れがある。
67	漁業団体育成事業	3020	農林水産課	政策【任意】	B	B	A	B	B	現状のまま継続			現状維持		5,911	0.12	各団体の活動内容が類似するものが散見される。
68	漁業振興助成事業	3030	農林水産課	政策【任意】	B	B	A	B	B	現状のまま継続			現状維持		111,976	0.12	施設整備が漁業協同組合の計画に基づき実施されるため、市の予算規模を見通せない可能性があることが課題である。
69	水産振興事業	3045	農林水産課	政策【義務】									現状維持		281	0.14	
70	水産物供給基盤機能保全事業	3075	農林水産課	維持管理等									休廃止		4,717	0.48	
71	駐輪場管理運営事業	3090	都市整備課	維持管理等									現状維持	JR利用者の利便性向上、施設周辺の環境美化を図るため、事業の継続は必要と判断する。	5,043	0.01	放置自転車が年々増加傾向にあり、処分に係る費用等の増額が懸念される。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当性	有効性	効率性	貢献度	重要度						決算額(千円)	人工数(人)	担当課による事業遂行に係る課題・改善点
72	感染症対策利子補給事業	3160	商工観光課	政策【任意】	C	C	C	C	C	休止・廃止が決定			休廃止	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者等の経営安定を図るためのものであったが、国の利子補給期間が終了したことに伴い、事業廃止する。	7,902	0.15	給付事業では、ニーズに合った給付ができていないか疑問があり、類似事業では給付対象者の事業実績・計画の考慮が必要である。また、申請から利子補給まで3年間のブランクが生じてしまう点は課題である。
73	原油・物価高騰対策商工振興事業	3167	商工観光課	政策【任意】	B	B	B	B	B	休止・廃止が決定	令和6年度で事業が終了となるが、同一事業番号で令和7年度に別事業を実施する。		休廃止	令和6年度で当該事業は終了となるが、令和7年度に同一事業番号のまま別内容の事業へ移行する。	68,142	0.20	事業実施における準備不足が課題である。プレミアム付き商品券販売では、長蛇の列や完売で混乱を招き、多くの苦情が寄せられた。販売方法の改善と住民への配慮が急務であった。
74	観光イベント事業	3200	商工観光課	政策【任意】	B	B	C	C	C	統合・縮小を検討	事業目的を踏まえ今後の方向性を検討する必要がある。	別冊P13のとおり	統合縮小	本事業は、各イベントの目的や効果の適正性について関係団体と協議し、観光物産協会での実施可能性を検討する必要があると判断する。外部評価の答申を踏まえ、今後イベントを実施する際には、目的に沿った成果指標を設定するものとする。また、観光政策の効果を一体的に把握し、統一した成果指標で事業評価を行うため、観光団体助成事業（3220）及び観光関係負担金等交付事業（3235）と統合し、令和7年度から事業名称を「観光支援事業」に変更する方針である。これらの検討と統合を通じて、事業の効率化と効果の最大化を図るものとする。	3,957	0.20	イベントの費用対効果を重視し、収益増を図る必要がある。補助金の適正算出と精査、観光への波及効果を測る成果指標の設定が課題だ。現状では政策効果が不明瞭であり、改善が求められる。
75	観光振興事業	3210	商工観光課	政策【任意】	B	A	B	B	B	業務改善が必要	事業効果を明確化し、それぞれに適した指標設定とするため地域プロジェクトマネージャー・地域おこし協力隊と観光振興事業に分割し評価する。		業務改善	事業効果の明確化と適切な指標設定のため、地域プロジェクトマネージャー・地域おこし協力隊と観光振興事業に分割し、それぞれ個別に評価するべきである。	72,051	1.50	観光PRIは重要だが、下瀬駅でのオーバーツーリズムや市内周遊の未促進が課題である。総合的な推進計画が必要であり、地域プロジェクトマネージャー等の予算を含む本事業の成果指標が複雑で政策効果が不明瞭なため、指標の整理と見直しが急務である。
76	観光団体助成事業	3220	商工観光課	政策【任意】	B	B	B	B	A	休止・廃止が決定	観光政策効果を一体的に把握し、統一した成果指標による事業評価とするため、事業を廃止、集約する。		休廃止	観光政策の効果を一体的に把握し、統一した成果指標で事業評価を行うため、当該事業を廃止し関連事業へ統合する。	286	0.01	団体活動の衰退に対し、人材育成への関与が課題である。補助金の適正算出と精査が必要であり、イベントの目的や効果を踏まえた協議が求められる。また、補助金交付に限定され、観光への波及効果を測る成果指標の設定が困難で、政策効果が不明瞭である。
77	観光関係負担金等交付事業	3235	商工観光課	政策【任意】	S	A	B	A	A	休止・廃止が決定	観光政策効果を一体的に把握し、統一した成果指標による事業評価とするため、事業を廃止、集約する。		休廃止	観光政策の効果を一体的に把握し、統一した成果指標で事業評価を行うため、当該事業を廃止し関連事業へ統合する。	476	0.05	関連団体への負担金は事業推進に重要だが、その妥当性の精査が課題である。負担金の支出に限定されており、観光への波及効果を測る成果指標の設定が困難で、政策効果が不明瞭であるため、見直しが急務である。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥 当 性	有 効 性	効 率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
78	彩浜館管理運営事業	3240	商工観光課	政策【任意】	A	A	A	A	A	業務改善が必要	令和7年度から教育文化施設として所管替えとなり、新たな事業目的の設定に基づき施設運営を行なう。		業務改善	令和7年度から教育文化施設として所管替えとなり、新たな事業目的に基づいて施設運営を実施する。	7,205	0.20	観光施設から教育文化施設へ位置づけが変更されたため、施設の在り方の見直しが必要である。文化的価値が高い一方で老朽化が進行しており、計画的な点検や修繕が急務である。
79	秦皇山施設管理運営事業	3260	中山地域事務所	政策【任意】	B	C	C	C	B	業務改善が必要	施設の老朽化が進行しており、今後の改修や、運営方法について検討する必要がある。	別冊P15 のとおり	業務改善	施設の大規模な更新時期を迎えており、財政状況や設置目的、外部評価の答申を踏まえた対応が必要である。このため、本事業については業務改善が必要であると判断する。利用者の増加を図るための方策を検討し、可能なものから速やかに実施するものとする。併せて、事業目的に沿った成果指標を設定するものとする。これらの業務改善を通じて、施設の持続可能な運営を目指し、本事業は継続するものとする。	11,596	0.02	アフターコロナで利用者が減少し、森林の魅力発信による交流人口増加が課題である。施設の老朽化が進み、ログハウスの設備更新や修繕が急務である。また、主な収益源の収益性が低く、改善が必要である。
80	栗の里公園等管理事業	3322	中山地域事務所	政策【任意】	B	B	B	B	B	現状のまま継続			現状維持		6,116	0.02	鹿牧場の鹿の譲渡が進まず、新たな譲渡先が見つからないことが課題である。自然減を待つと施設のフェンス等が破損する恐れがあり、早急な譲渡先の確保が求められる。
81	地籍情報管理事業	3380	土木管理課	維持管理等									休廃止	土地利用の適正化や地域の健全な発展と秩序ある整備に資するため必要な事業であるが、事業費が少額であるため、令和7年度より一般総務費に統合することとした。	261	0.80	地籍情報は個人情報を含むため、情報漏えい防止への留意が課題である。
82	がけ崩れ防災対策事業	3411	土木管理課	維持管理等									休廃止	がけ崩れによる災害防止を図り、住民の安全・安心と財産の保全に寄与する事業であるが、予定工事箇所完了に伴い休止とする。	9,833	0.36	施工条件の悪さと人員不足により、施工に時間がかかっていることが課題である。
83	急傾斜地崩壊対策事業	3415	土木管理課	政策【義務】									現状維持	土砂災害から市民の生命・財産を、守るために必要であり、事業継続と判断する。	630	0.01	近年の気候変動によるリスク増大に伴い、新たな危険個所が発生する可能性が課題である。
84	道路台帳作成事業	3450	土木管理課	維持管理等									現状維持	道路台帳の作成については、道路法及び同法施行規則に規定されており、それぞれの路線ごとに台帳を整備する必要があるため、事業継続と判断する。	7,658	0.80	
85	道路維持修繕事業	3470	土木管理課	維持管理等									現状維持	市道の維持管理に係る経費であり、円滑な交通確保及び利用者の安全確保を目的としており、事業継続と判断する。	211,475	1.08	限られた予算の中で現地確認を行い、事業区間の決定が困難であることが課題である。
86	樋門管理事業	3600	土木管理課	維持管理等									現状維持	樋門の適正な維持管理を行い、浸水被害等を未然に防ぐ必要があるため、事業継続と判断する。	725	0.45	波による騒音の苦情が発生しており、住民生活への影響が課題である。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
87	港湾施設管理事業	3670	土木管理課	維持管理等									現状維持	海上輸送の拠点である伊予港の整備促進及び適正な維持管理を行うことで、商工業や地域の活性化に寄与することが期待できるため、事業継続と判断する。	8,537	1.15	施設・設備の老朽化が進行しており、利用者の増加が見られないことが課題である。
88	都市計画総務一般事務	3730	都市整備課	政策【任意】	B	B	B	B	B	現状のまま継続			現状維持		348	0.10	正確な情報提供のため複数職員での対応を行っている結果、証明書等の発行までに時間を要していることが課題である。
89	公園管理運営事業	3750	都市整備課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続			現状維持		103,234	0.85	開設30年以上の公園が多く施設の老朽化が進行し、グラウンド陥没も発生しており、安全確保が喫緊の課題である。 国の交付金を活用した改修と並行し、定期的な点検と適正な管理を徹底し、事故防止と快適な利用環境の確保が必要である。また、コロナ禍の影響による利用者数の減少への対応も求められる。
90	双海地域公園管理運営事業	3757	都市整備課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続			現状維持		32,728	0.60	開設約30年で施設の老朽化が進み、定期的な点検と適正な管理を徹底し、事故防止と快適な利用環境の確保が必要である。 コロナ禍の影響で利用者数が減少していることも課題である。令和6年度に実施した利活用方策調査の結果に基づき、利用者増加に向けた具体的な利活用方法を検討し、事業に反映する必要がある。
91	県施設公園管理運営事業	3759	都市整備課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続			現状維持		10,428	0.60	県施設公園の維持管理において、県と市の連携による施設の円滑な修繕・改修が重要である。 直営で維持管理を実施しているが、施設をより有効活用するため、五色姫海浜公園については包括的民間委託を視野に入れた検討が必要である。また、コロナ禍の影響による公園利用者数の減少への対応も課題となっている。
92	A L T派遣事業	4110	学校教育課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	中学生海外派遣事業等の伸展にもよるが、ホームステイ先であるオレゴン州セーラム市やカイザー市の出身のALTが本市へ配置されるよう、JETプログラムに要望し続けることは、更なる友好の絆を深める上で意義ある取組と考える。		現状維持	中学生海外派遣事業の動向も踏まえ、ホームステイ先のセーラム市・カイザー市出身ALTの本市配置をJETプログラムに継続要望することは、友好深化に資する意義ある取組である。	27,378	0.30	ALTの孤立防止と地域への適応支援が課題である。交代時期の事務煩雑化や、短期帰国による入国・帰国費用の増大も問題である。効率的な運営と費用抑制策の検討が急務である。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
93	学校安全対策事業	4150	学校教育課	政策【任意】	A	S	A	S	S	更に重点化	SGRの配置により、地域で子ども達の安全を守る体制づくりへの活動が行えているものの、見守り隊ボランティアの減少等の課題があるため、児童生徒を取り巻く社会の変化に対応する新たな取組を期待する。 またSSWの増員により、いじめ・不登校等の背景にある心の問題や、家族・友人等が置かれている環境の問題に、関係機関との連携を密にとりながら対応してきたが、対象者の増加に伴って時間が足りない事態となっている。	別冊P17 のとおり	重点化	更なる重点化が必要であると判断する。まず、本事業内の異なる活動ごとにマネジメントシートを分割し、よりの確な評価を行うよう改善するものとする。特にスクールソーシャルワーカーについては、人材確保が困難な中、既存職員が多くの相談業務を担っているのが現状である。こども家庭センターとの連携強化を図るためには、勤務時間・日数の拡充、職務に見合う報酬への見直し、同センター内への専門職配置が必須である。これらは予算増大に直結するため、人事当局との慎重な協議・調整を行いながら進めるものとする。これらを通じて、学校安全対策を一層強化し、児童生徒の安全確保と健全な育成に資するものとする。	1,866	0.46	子どもを取り巻く課題（家庭環境、見守り隊減少、班通学限界）が増加している。多様化・複雑化する問題に対し、SSWによる迅速対応が必要である。また、SGRによる安全体制の評価・助言・指導も不可欠である。優秀な外部人材の確保と予算確保が急務である。
94	小学校修繕事業	4230	学校教育課	維持管理等									現状維持	継続して状況に応じた適切な修繕が必要とされていることから今後も必要な事業と考える。☒	4,388	0.20	学校施設の老朽化が進む中、予算の制約により理想的な修繕が困難であることが課題である。
95	小学校営繕事業	4240	学校教育課	維持管理等									現状維持	継続して状況に応じた適切な工事が必要とされていることから今後も必要な事業と考える。	16,377	0.30	施設の老朽化が進む中、予算の制約により理想的な工事が困難であることが課題である。
96	小学校理科教育設備整備事業	4321	学校教育課	政策【任意】	S	B	S	A	A	現状のまま継続	補助金の交付対象となる学校は、台帳を作成したうえで備品の整備状況を管理することが必須となっている。 そのため、補助の上限となる基準金額になるまで備品を整えることに意識が向きがちとなるが、真に必要な備品を必要な数だけ整備することで、限られた予算の中で多種多様な備品が揃うよう、予算の有効活用を図られたい。		現状維持	補助対象校は台帳作成により備品整備状況の管理が必須である。上限基準額の充足に偏らず、真に必要な備品を必要数だけ整備し、多種多様な備品を揃えるべく限られた予算の有効活用を図るべきである。	993	0.10	質の高い教育提供のため、各学校の台帳整備と備品管理の指導継続が課題である。学校の協力が不可欠であり、不要備品の計画的処分も必要である。また、学校ごとの認識差を解消し、事業趣旨の理解促進と精査に向けた協力体制構築が急務である。
97	中学校修繕事業	4390	学校教育課	維持管理等									現状維持	継続して状況に応じた適切な修繕が必要とされていることから今後も必要な事業と考える。☒	2,453	0.20	学校施設の老朽化が進む中、予算の制約により理想的な修繕が困難であることが課題である。
98	中学校パソコン教室運営事業	4450	学校教育課	政策【任意】	D	D	D	D	D	休止・廃止が決定	令和7年10月をもってWindows10のサポートが終了すること、また令和7年度中に導入する一人1台端末が高機能であるため、パソコン教室の役割は終えるものとする。		休廃止	令和7年10月にWindows10のサポートが終了し、令和7年度中に高機能な一人1台端末を導入するため、パソコン教室の役割は終えたと判断し、当該事業は廃止とする。	2,559	0.01	

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効 率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
99	中学校理科教育設備整備事業	4481	学校教育課	政策【任意】	S	B	S	A	A	現状のまま継続	補助金の交付対象となる学校は、台帳を作成したうえで備品の整備状況を管理することが必須となっている。 そのため、補助の上限となる基準金額になるまで備品を整えることに意識が向きがちとなるが、真に必要な備品を必要な数だけ整備することで、限られた予算の中で多種多様な備品が揃うよう、予算の有効活用を図られたい。		現状維持	補助対象校は台帳作成により備品整備の管理が必須である。上限基準額の充足に偏らず、真に必要な備品を必要数だけ整備し、多様な備品を揃えるために予算の有効活用を図るべきである。	1,060	0.10	質の高い教育提供のため、各学校の台帳整備と備品管理の指導継続が課題である。学校の協力が不可欠であり、不要備品の計画的処分も必要である。また、学校ごとの認識差を解消し、事業趣旨の理解促進と精査に向けた協力体制構築が急務である。
100	幼稚園修繕事業	4550	学校教育課	維持管理等									休廃止		0	0.10	
101	幼稚園営繕工事事業	4560	学校教育課	政策【任意】	B	C	A	D	D	休止・廃止が決定	令和6年度をもって、市内の全ての市立幼稚園が廃園となった。 令和7年度からは同一の事業番号を使って、幼稚園の跡地を維持管理する事業に移行する。		休廃止	令和6年度をもって市内全ての市立幼稚園が廃園となった。令和7年度からは同一事業番号を用いて、幼稚園跡地の維持管理事業へ移行する。	1,067	0.10	
102	幼稚園運営事業	4570	学校教育課	政策【任意】	C	C	B	C	C	休止・廃止が決定	令和6年度をもって、市内の全ての市立幼稚園が廃園となった。 令和7年度からは同一の事業番号を使って、幼稚園の跡地を整理する事業に移行する。		休廃止	令和6年度をもって市内全ての市立幼稚園が廃園となった。令和7年度からは同一事業番号を用い、幼稚園跡地の整理事業へ移行する。	2,821	6.00	
103	施設等利用給付事業	4580	子育て支援課	政策【義務】									現状維持		13,423	0.10	施設を通じた支払処理により事務手続きに時間を要し、保護者が滞納すると市からの支払ができない点が課題である。
104	社会教育指導員設置事業	4620	社会教育課	政策【任意】	S	S	S	S	S	現状のまま継続			現状維持		7,335	1.00	内面化された偏見や無関心といった見えにくい差別が問題であり、その解消に向けた専門的知見に基づく多角的な研修と学習機会の創出、地域・学校連携の強化が課題である。
105	コミュニティ・スクール導入推進支援事業	4708	社会教育課	政策【任意】	A	A	A	A	A	更に重点化	市内全ての小中学校にコミュニティ・スクールを導入し、学校毎に学校運営協議会を設置したうえで、社会教育課が地域学校協働活動推進員を任用し、学校教育課が学校運営協議会委員を配置するという、所期の目的は達成できた。 本格的な活動を展開するための準備が整い、地域に根ざした運営が自立して行える組織となるよう、当面の間は2つの課が互いに協力して補完し合いながら、伴奏支援を行うことが重要である。	別冊P19 のとお	重点化	本事業は、令和5年度からモデル地区で開始され、令和6年度から市内全域に拡大している。しかし、名称から制度をイメージしにくいことや新たな概念の習得が必要であるため、学校運営協議会や地域学校協働活動推進員の活動が地域に根付き浸透するには一定の期間が必要であると判断する。このため、本事業は更に重点化を図るものとする。事務局は、制度導入後も当面の間、学校運営協議会の開催や委員・推進員の活動を支援する必要がある。学校教育課と社会教育課が協力し、引き続き伴走支援を行うものとする。これにより、コミュニティ・スクールの定着と地域と学校の連携強化を促進し、教育力の向上に資するものとする。	932	0.50	コミュニティ・スクールの認知度向上と活動定着、推進員支援のための関係者協力関係構築が課題である。継続的な研修を通じ、制度理解の深化と連携強化を図る必要がある。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当性	有効性	効率性	貢献度	重要度						決算額(千円)	人工数(人)	担当課による事業遂行に係る課題・改善点
106	伊予地域公民館活動事業	4720-1	社会教育課	政策【任意】	S	A	S	S	S	現状のまま継続	公民館活動は、生涯学習の推進や地域コミュニティの維持に必要不可欠なものであることから、常に改善し続ける必要があると考える。 関係諸団体と共催による活動をめざすなど、運営手法や住民参加の在り方を見直し、持続可能な事業展開につなげること。		現状維持	公民館活動は生涯学習推進と地域コミュニティ維持に不可欠であり、関係団体との共催を含む運営手法と住民参加の見直しにより、常に改善し持続可能な事業展開へつなげるべきである。	1,341	0.50	公民館活動は、コロナ後の価値観や社会的ニーズの変化に対応するため、運営手法や住民参加のあり方を見直し、内容を改善していく必要がある。持続可能な事業展開に向けた取組が急務である。
107	中山地域公民館活動事業	4720-2	社会教育課	政策【任意】	S	A	S	S	S	現状のまま継続	公民館活動は、生涯学習の推進や地域コミュニティの維持に必要不可欠なものであることから、常に改善し続ける必要があると考える。 コロナ禍後の価値観や社会ニーズの変化に伴い、運営手法や住民参加の在り方を見直し、持続可能な事業展開につなげること。		現状維持	公民館活動は生涯学習と地域コミュニティ維持に不可欠であり、コロナ禍後の価値観・社会ニーズの変化を踏まえ、運営手法と住民参加の在り方を見直し、持続可能な事業展開へつなげるべきである。	789	0.50	公民館活動は、コロナ後の価値観や社会的ニーズの変化に対応するため、運営手法や住民参加のあり方を見直し、内容を改善していく必要がある。持続可能な事業展開に向けた取組が急務である。
108	双海地域公民館活動事業	4720-3	社会教育課	政策【任意】	B	A	B	S	S	現状のまま継続	公民館活動は、生涯学習の推進や地域コミュニティの維持に必要不可欠なものであることから、常に改善し続ける必要があると考える。 関係諸団体と共催による活動をめざすなど、運営手法や住民参加の在り方を見直し、持続可能な事業展開につなげること。		現状維持	公民館活動は生涯学習推進と地域コミュニティ維持に不可欠であり、関係団体との共催を含む運営手法と住民参加の在り方を見直し、持続可能な事業展開へつなげるべきである。	2,520	0.50	公民館活動は、少子高齢化や過疎化、コロナ禍の影響で、双海地域での活動規模や内容の維持が困難である。社会的ニーズの変化に対応した運営手法や住民参加のあり方を見直し、持続可能な事業展開を図る必要がある。
109	公民館修繕事業	4730	社会教育課	維持管理等									現状維持	施設の老朽化に伴い、設備・備品の故障・破損等の発生回数が増加してきているが、地域の生涯学習の拠点、コミュニティの中心施設として今後も利用していくために、引き続き迅速な修繕事業を実施する必要がある。	1,112	0.10	施設の老朽化により設備・備品の故障・破損が増加しており、施設の維持管理が課題である。
110	地区公民館運営活動助成事業	4750	社会教育課	政策【任意】	A	A	S	A	A	現状のまま継続	各地区公民館の活動内容を情報共有し、時代の変化と地域の実情にあった事業展開が図れるよう、常に研鑽に努めること。		現状維持	各地区公民館の活動内容を相互に情報共有し、時代の変化と地域の実情に即した事業展開を図れるよう、常に研鑽と改善に努めるべきである。	446	0.10	地域住民の学習活動を支える補助事業は、社会情勢や地域ニーズの変化に対応し、補助金の効果的な活用を促し、持続可能な運営体制の確立が課題である。
111	公民館一般事務	4760	社会教育課	政策【任意】	S	S	A	A	S	現状のまま継続			現状維持		40,245	0.10	生涯学習拠点である公民館の安定運営には、社会状況の変化に応じた柔軟な対応と適正な予算措置が課題である。各館での精査とコスト管理を継続し、持続的な運営体制の確立が急務である。
112	人権同和教育事業	4830	社会教育課	政策【任意】	S	A	S	A	S	現状のまま継続	受講及び参加者数が目標値を超えているものの、固定化が課題であることから、対象者に合わせた時間に開催するとか、関心を引くテーマを設定するとかして、参加し易い学習会となる取組を継続する。		現状維持	受講・参加者数は目標超過である一方、固定化が課題である。対象者に合わせた時間設定や関心を引くテーマ設定などにより参加しやすい学習会づくりを継続すべきである。	1,187	0.80	受講者層の固定化が課題であり、若年層など幅広い世代の参加を促すため、テーマ設定や開催方法、内容、開催時期・時間の工夫が急務である。多様なニーズに応じた効果的な啓発を推進する必要がある。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
113	人権教育団体育成事業	4840	社会教育課	政策【任意】	S	S	S	S	S	現状のまま継続			現状維持		4,900	1.20	参加者層の偏りが課題である。同じ人に偏りがちな状況を改善するため、関係団体への参加呼びかけや市関係団体への研修会参加割当により、裾野拡大と効果的な啓発活動の推進が急務である。
114	唐川コミュニティセンター運営事業	4890	社会教育課	維持管理等									休廃止	老朽化した唐川コミュニティセンターの解体が完了したため事業廃止とする。令和6年度には、地元からの要望を受けて支障樹木の伐採やフェンス設置を実施し、安全性と利便性の向上を図った。地元管理団体への円滑な引き渡しが行われ、今後の地域活動継続の基盤整備として妥当かつ有効な事業となった。	1,655	0.05	
115	児童生徒健康診断事業	4930	学校教育課	政策【任意】	S	S	A	A	A	業務改善が必要	これまで学校医・養護教諭からの改善要望等については、個々の事業毎に事務局の職員が中心となって個別に協議・検討し、考えを取りまとめてきたところであるが、本年度から学校保健情報連携会を立ち上げ、関係者が一堂に会して意見を交わす場を設ける予定である。 このことを学校健診等の適時適切な履行と内容の充実、更に円滑で効率的な運用につなげて、医師の減少に伴う学校医不足に対応されたい。	別冊P21のとおり	業務改善	市内の開業医・勤務医の減少と健康診断時期の集中により、学校医の負担が増加し、なり手不足が顕在化している現状である。このため、健康診断の効率化について検討を開始すべき時期であると判断する。本事業の業務改善が必要である。令和7年度から学校医、養護教諭、市教育委員会関係者が一堂に会する「学校保健情報連携会」を発足させ、今後の学校健診のあり方について協議・検討を行うものとする。本会を有効活用し、外部評価の答申にあった学校医の不足原因と回避策についても議論を深めるものとする。	15,070	0.25	学校医不足が深刻化しており、医師の減少や高齢化、業務負担増により確保が困難である。検診時期の集中も課題である。児童生徒のプライバシーに配慮した適切な学校健診実施のため、新たな対応が急務である。
116	社会体育事業運営事業	5020	社会教育課	政策【任意】	B	B	B	B	B	業務改善が必要	コロナ禍前の状況に戻りつつある中、市民のスポーツへの関心の高まりがみられる。 限られた予算の中でニーズに合う事業を展開していくには、ボランティア体制づくりや積極的なSNS等の活用が有効と考える。		業務改善	コロナ禍前の状況に戻りつつあり市民のスポーツ関心が高まる中、限られた予算でニーズに合う事業展開のため、ボランティア体制の構築と積極的なSNS等の活用を進めるべきである。	4,234	1.10	スポーツ振興事業では、参加者増加や市外集客が見込まれる中、幅広い世代対応のイベント内容・競技見直しが課題である。限られた予算で効率的かつ効果的な事業展開のため、関係団体や民間連携強化、ボランティア体制・SNS活用による周知が急務である。
117	体育大会補助事業	5040	社会教育課	政策【任意】	A	A	B	B	B	業務改善が必要	スポーツ大会への参加者が増加傾向にある中、大会派遣費（助成金）の趣旨を今一度明確にする必要が生じている。 支給方法を一律支給にするなど、助成金交付要綱の見直しとあわせて、一層の制度周知に努めること。		業務改善	大会参加者の増加を踏まえ、派遣費（助成金）の趣旨を再明確化する必要がある。一律支給等の支給方法を含め交付要綱を見直し、併せて制度周知を一層強化すべきである。	2,207	0.15	スポーツ大会参加促進の助成金事業において、市民への趣旨認識不足が課題である。要綱の見直しと、事務負担軽減のための支給方法の効率化（一律支給など）が急務である。関係団体と連携し、より効果的な運用を図る必要がある。
118	農業用施設単独災害復旧事業	5230	農林水産課	維持管理等									休廃止		6,489	0.25	
119	林業用施設単独災害復旧事業	5231	農林水産課	維持管理等									休廃止		22,082	0.21	

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当性	有効性	効率性	貢献度	重要度						決算額(千円)	人工数(人)	担当課による事業遂行に係る課題・改善点
120	農地・農業用施設災害復旧事業	5240	農林水産課	維持管理等									現状維持	本事業は天災により被災した農道・水路等農業用施設を復旧する事業であり、施設の機能回復を図る上で必要と認められるため継続と判断する。	13,552	0.25	
121	林業用施設補助災害復旧事業	5241	農林水産課	維持管理等									現状維持		60,312	0.21	地球温暖化に伴う想定を超えるゲリラ豪雨により、被害が甚大化し規模が拡大していることが課題である。
122	道路補助災害復旧事業	5280	土木管理課	維持管理等									休廃止	公共土木施設の速やかな復旧を図り再度災害や被災の拡大防止をすることで、被災地の復興に必要な不可欠な事業であるが、予定工事箇所完了に伴い休止とする。	36,436	0.59	想定外の産業廃棄物発生により工法変更を余儀なくされた。
123	単独災害復旧事業	5285	土木管理課	維持管理等									現状維持	公共土木施設の速やかな復旧を図り再度災害や被災の拡大防止をすることで、被災地の復興に必要な不可欠であることから、事業継続と判断する。	32,413	2.50	
124	河川補助災害復旧事業	5290	土木管理課	維持管理等									現状維持	公共土木施設の速やかな復旧を図り再度災害や被災の拡大防止をすることで、被災地の復興に必要な不可欠であることから、事業継続と判断する。	1,710	0.47	業者の手持ち工事により、事業の早期着手ができなかったことが課題である。
125	河川災害復旧事業	5295	土木管理課	維持管理等									休廃止	公共土木施設の速やかな復旧を図り再度災害や被災の拡大防止をすることで、被災地の必要不可欠な事業であるが、予定工事箇所完了に伴い休止とする。	165	0.03	施工のために仮設道路確保に時間を要したことが課題である。
126	診療所事務事業	5475	市民課	政策【任意】	B	B	A	A	A	業務改善が必要	いわゆるへき地医療を下支えする重要な基盤であり、施設の老朽化や維持管理体制の見直しが急務であり、安全・安心な診療体制の確保に向け更なる改善を図る。		業務改善	いわゆるへき地医療を下支えする重要基盤である一方、施設老朽化と維持管理体制の見直しが急務であり、安全・安心な診療体制確保に向け更なる改善を図るべきである。	2,068	0.08	施設の老朽化に伴う修繕増加に対し、財政制約下での優先度設定と事前点検・関係者意見聴取が課題である。 施設の維持管理という事業目的に鑑み、令和8年度以降の事業評価の種別を簡易評価（維持管理等）へ変更する。
127	障害者団体育成事業	6010	福祉課	政策【任意】	S	A	A	A	A	現状のまま継続	申請から実績確認までの事務が適切に運用されており、団体の自立支援と地域福祉の向上に寄与している。このことから、現状の継続が妥当と判断するものである。		現状維持	申請から実績確認までの事務は適切に運用され、団体の自立支援と地域福祉の向上に寄与しているため、現行の事業を継続することが妥当である。	220	0.08	会員の高齢化と減少が喫緊の課題であり、事業の持続性を確保するため、会員数の増加を緊急に図る必要がある。
128	介護給付費等支給事業	6070	福祉課	政策【義務】									現状維持		1,137,175	0.45	
129	補装具費支給事業	6090	福祉課	政策【義務】									現状維持		4,605	0.30	職員の補装具に関する知識習得が求められる。また、補装具事業所からの書類提出が遅滞し、スムーズな事務処理が困難であるため、改善策が急務である。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
130	成年後見制度利用支援事業	6105	福祉課	政策【任意】	A	B	A	B	A	現状のまま継続	障がい者の権利擁護において重要な制度であり、更に安定的に機能させるためにも、継続した取組が適切と判断する。		現状維持	障がい者の権利擁護において重要な制度であり、安定的機能の更なる確保に向け、継続した取組を進めることが適切である。	0	0.10	事業の基準に適合する対象者に対し、効果的に事業内容を周知する方法が確立されていないことが課題である。
131	相談支援事業	6110	福祉課	政策【任意】	S	A	S	A	A	現状のまま継続	障がい者等の自立と社会参加を支える重要な事業であり、柱である相談体制も安定して機能していることから、現状のまま継続が適当と判断する。		現状維持	障がい者等の自立と社会参加を支える重要な事業であり、柱である相談体制も安定して機能していることから、現行のまま継続することが適当である。	16,207	0.45	相談内容が年々困難化・多様化しており、これに対応するため関係機関の連携体制の強化が必須である。 また、複雑な相談に対応できるよう、より良く多様な対処方法の構築を図る必要がある。
132	移動支援事業	6150	福祉課	政策【任意】	S	A	S	A	A	現状のまま継続	障がい者（児）の社会参加と自立を支える意義深い事業であり、一定の利用者であるが安定運用されており、現状のまま継続が適切として判断する。		現状維持	障がい者（児）の社会参加と自立を支える意義深い事業であり、利用者は一定数で安定運用されていることから、現行のまま継続することが適切である。	2,777	0.21	事業の利用者が一定層にとどまっており、利用者の裾野が広がらないことが課題である。
133	自動車改造・免許取得助成事業	6190	福祉課	政策【任意】	A	B	S	A	B	業務改善が必要	障がい者の自立と社会参加を促進する有意義な事業であるが、近年の利用実績が低迷しており、制度の周知方法や申請手続きの見直しなど、利用促進に向けた改善が必要と判断する。		業務改善	障がい者の自立と社会参加を促進する有意義な事業である一方、近年の利用低迷が課題であり、周知方法と申請手続きの見直し等により利用促進を図るべきである。	100	0.06	
134	声の広報発行事業	6210	福祉課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	文字による情報取得が困難な方への有効な情報提供手段として、福祉の向上に寄与しており、一定の利用ニーズも確認されていることから、現状のまま継続が適切と判断する。		現状維持	文字情報の取得が困難な人への有効な情報提供手段として福祉向上に寄与しており、一定の利用ニーズも確認されていることから、現行のまま継続することが適切である。	120	0.08	音読グループ活動の維持と活性化を図るため、活動協力と支援を提供する必要がある。
135	保健事業と介護予防の一体的実施事業	6232	健康増進課	政策【任意】	A	A	A	A	A	業務改善が必要	健康寿命延伸の要となる本事業は、庁内外の連携を軸に着実に展開されてきた。一方で限られた本市の資源で高効率に成果を上げるためには、手法の見直しやアウトカム指標の精緻化が今後の重要課題と捉え戦略的な業務改善が必要である。		業務改善	健康寿命延伸の要である本事業は庁内外連携を軸に着実に展開してきた一方、限られた資源で高効率化するため手法見直しとアウトカム指標の精緻化を進め、戦略的改善を図るべきである。	138	2.05	「健康寿命延伸」のための予防的取組において、自治体のみが担うべきか、事業手法の効率性に見直しの余地がある。広範な市民への理解促進が課題である。制度は確立しているため、事務改善とレセプト分析による必要な支援への連携強化が急務である。
136	障害児通所給付事業	6235	福祉課	政策【義務】									現状維持		284,952	0.30	障がい児通所支援の利用者が年々増加しており、事業所や相談員といった資源の不足が課題である。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
137	婚活事業	6260	子育て支援課	政策【任意】	A	C	B	B	B	業務改善が必要	結婚支援は将来の地域社会を支える重要な施策であり、圏域連携やICTの活用による効果的な展開が必要である。より実効性ある出会いの場を提供し続けるためにも、事業内容や委託方法を含めた業務全体の改善が急務であると判断する。	別冊P23 のとお	業務改善	婚活支援は少子化対策における全国的な喫緊の課題であり、将来の地域社会を支える重要な施策である。松山圏域3市3町が連携し広域で実施せざるを得ない現状であるものの、限られた資源の中で最大限の効果を追求する必要がある。婚活者に対し、より実効性のある出会いの場を提供するためには、事業内容や委託方法等を含めた業務全体の検証が急務であると判断する。このため、令和7年度から企画政策課へ事務を移管し、総合的な観点から業務改善を図るものとする。これらの改善を通じて、真に効果・成果のある取組を実施することで、効率的な婚活支援の実現を目指すものとする。	676	0.10	事業の大部分を民間事業者への委託で実施している現状に対し、事業内容及び委託方法について、更なる改善の余地がないかを継続して検討する必要がある。
138	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	6900	都市整備課	政策【任意】	B	B	B	B	C	統合・縮小を検討	市内外を問わず多くの方が利用される施設である。耐震性は確保されているが、建設から45年以上経過し設備の更新や大規模な改修の時期を迎えている。今後実施する劣化度調査の結果や施設に求められるニーズを踏まえ令和9年度を目途に方向性を決定する必要がある。	別冊P25 のとお	統合縮小	本事業は施設の現状、市民や利用者のニーズ、財政状況を踏まえた対応が求められている。全ての施設を存続させることが財政的に困難であるため、本事業については統合・縮小を検討する必要があると判断する。令和9年度には施設の位置付けや方向性を決定し、令和10年度からその方針に基づき事業展開を図るものとする。検討段階においては、議会や市民との情報共有を密に行い、理解を求めることが重要である。	33,144	0.20	開設約45年で施設の老朽化が著しく、経営状況も悪化し、市への利益剰余金納付がほぼない状態が続いている。老朽化による広範囲な修繕が必要なため、今後の方針を早急に決定する必要がある。令和6年度の利活用方策調査結果を踏まえ、令和9年度を目処に施設の今後の方向性を決定し、施設の抜本的な対応を速やかに実施する必要がある。
139	(国保)一般管理事務	7000	市民課	政策【義務】									現状維持		13,831	0.09	国保事務研修協議会の書面・WEB開催は、時間や旅費削減に繋がった一方で、解決策を見いだせない場合の意見交換に時間を要している。
140	(国保)連合会負担金	7005	市民課	政策【義務】									現状維持		2,915	0.09	
141	(国保)運営協議会事業	7020	市民課	政策【義務】									現状維持		153	0.08	公益を代表する委員の選出において、市議会議員以外からの選出となるため、人選が課題である。特に、公益委員から会長を選出するため、適切な人材の確保が急務である。
142	(国保)保健衛生普及事業	7136-1	市民課	政策【任意】	A	A	A	A	A	業務改善が必要	後発医薬品使用の促進による成果は評価できるものの、通知回数削減による影響や被保険者への行動変容の定着にはさらなる工夫が必要である。医療費適正化の観点から、より効果的かつ効率的な周知手法への転換が急務であり、データに基づく戦略的アプローチによる業務改善を図りたい。	別冊P27 のとお	業務改善	本事業は業務改善が必要であると判断する。ジェネリック差額通知候補者抽出条件の精査や医療費通知送付回数の増加が求められる。また、重複・多剤服薬対策に向けた通知の強化、保健師等専門職からの戦略的アプローチも必要である。医療費適正化の観点から、引き続き効果的かつ効率的な業務改善を図るものとし、これらの取組を通じて、本事業は継続するものとする。	6,826	0.02	新規事業（服薬情報通知）の開始及び郵送料金の値上がりにより、全体事業費が増加していることが課題である。今後は、成果指標で一定の成果が得られたことを踏まえ、重複・多剤服薬者に焦点を絞り、適正な受診に向けた意識啓発をより集中的に図る必要がある。事業費の増加を抑制しつつ、費用対効果の高い啓発活動への移行が求められる。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
143	(国保)諸費（はり・きゅう・貸付）	7136-2	市民課	政策【任意】	B	A	A	A	A	業務改善が必要	被保険者支援の観点から、助成・貸付業務が安定的に遂行された点は評価できる。一方で、提出書類の精度向上にはなお改善の余地があり、施術所との連携強化とデジタル化の推進により、更なる事務効率化と利用者利便性の向上を目指す。		業務改善	被保険者支援の観点から助成・貸付業務は安定遂行され評価できる一方、提出書類の精度向上に余地があり、施術所連携の強化とデジタル化推進で事務効率と利便性を高めるべきである。	852	0.04	記載誤り等の状況によっては、事業の適正な遂行を確保するため、書類作成に関する指導を実施する必要がある。
144	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金返還金	7191	市民課	政策【義務】									休廃止	令和6年度のみの事業であり、適正に返還事務を行ったため廃止とする。	4	0.01	
145	(国保)一般被保険者医療給付費納付金	7200	市民課	政策【義務】									現状維持		661,392	0.03	納付金の請求額が当初予算計上後に確定するため、予算額と請求額に差額が生じ、補正予算での対応が必要となることが課題である。
146	(国保)一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	7220	市民課	政策【義務】									現状維持		219,133	0.07	納付金の請求額が当初予算計上後に確定するため、予算額と請求額に差額が生じ、補正予算での対応が必要となることが課題である。
147	(国保)介護納付金	7240	市民課	政策【義務】									現状維持		70,595	0.07	納付金の請求額が当初予算計上後に確定するため、予算額と請求額に差額が生じ、補正予算での対応が必要となることが課題である。
148	(介保)介護基盤整備事業費補助	8000-2	長寿介護課	政策【義務】									休廃止	事業者からの要望がなかったため、令和7年度は休止。今後、事業者の要望に応じ、事業を実施する。	48,320	0.58	施設整備では、資材調達の遅れが懸念され、事業着手の遅延に繋がる可能性がある。愛媛県や事業者との事前調整を強化し、早めの事業着手を図る必要がある。
149	(介保)介護保険認定審査会事業	8010	長寿介護課	政策【義務】									現状維持		18,576	0.05	
150	(介保)介護サービス等給付事業	8020	長寿介護課	政策【義務】									現状維持		3,625,168	0.56	高齢化により介護サービス利用者が増加傾向にあり、事業費の増加が見込まれる。
151	(介保)介護予防サービス等給付事業	8036	長寿介護課	政策【義務】									現状維持		112,881	0.56	高齢化により介護サービス利用者が増加傾向にあり、事業費の増加が見込まれる。
152	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業	8037	長寿介護課	政策【義務】									現状維持		15,990	0.55	高齢化により介護サービス利用者が増加傾向にあり、事業費の増加が見込まれる。
153	(介保)審査支払手数料事務（保険給付）	8040	長寿介護課	政策【義務】									現状維持		4,422	0.55	高齢化により介護サービス利用者が増加傾向にあり、事業費の増加が見込まれる。
154	(介保)高額介護サービス費給付事業	8045	長寿介護課	政策【義務】									現状維持		94,262	0.55	高齢化により介護サービス利用者が増加傾向にあり、事業費の増加が見込まれる。
155	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	8048	長寿介護課	政策【義務】									現状維持		99,311	0.10	高齢化により介護サービス利用者が増加傾向にあり、事業費の増加が見込まれる。

令和7年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥当 性	有効 性	効率 性	貢 献 度	重要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
156	(介保)介護保険認定事務	8095	長寿介護課	政策【義務】									現状維持		24,500	0.76	高齢化により令和17年度に要介護認定者数がピークを迎え、認定調査件数増加に伴う事務負担や事業費増加が懸念される。
157	(介保)住宅改修支援事業	8130-1	長寿介護課	政策【義務】									現状維持		30	0.14	利用者や家族が制度を十分に理解できていないことが課題である。制度理解を促進するため、説明方法等の検討が急務である。
158	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	8140	長寿介護課	政策【任意】	B	B	A	B	A	業務改善が必要	住み慣れた地域での暮らしを支える基盤事業であるが、連携の実効性を高めるためには、情報共有の仕組みや地域間連携の深化が不可欠であり改善を必要とする。		業務改善	住み慣れた地域での暮らしを支える基盤事業である一方、連携の実効性向上へ情報共有の仕組み整備と地域間連携の深化を図る改善が必要である。	73	0.50	
159	(介保)生活支援体制整備事業	8145	長寿介護課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	地域全体で支える体制づくりが着実に進展、協議体とコーディネーターの連携強化を通じ、市民主体の支援体制を今後も継続的に支援する。		現状維持	地域全体で支える体制は着実に進展しており、協議体とコーディネーターの連携を一層強化し、市民主体の支援体制を継続的に支援すべきである。	117	0.50	
160	(介保)認知症総合支援事業	8150	長寿介護課	政策【任意】	A	A	A	A	A	現状のまま継続	地域に根ざした支援体制が認知症の人と家族の安全・安心につながっており、引き続き多職種連携と初期支援の強化を軸に継続的な取組を進める。		現状維持	地域に根ざした支援体制が認知症の人と家族の安全・安心に資しており、引き続き多職種連携と初期支援の強化を軸に継続的に取り組むべきである。	110	0.50	
161	(飲供)一般管理事業	8600	上下水道課	維持管理等									現状維持	飲料水供給事業は、水道法によらず愛媛県水道条例に基づいた運営を行っている広義の水道であり、現在、特別会計にて運営されている。令和7年度に施設整備に係る地方債の償還が完了することから、今後の取扱いについて模索しているところである。いずれにしても小規模水道施設であるため、料金収入だけで維持管理費用が賄える状態ではないことから、災害など突発的な施設の更新には対応することができないことが問題点として挙げられる。	51	0.03	料金収入だけでは維持管理費を賄えない状況が続いており、経営の在り方の検討が課題である。
162	(水道)配水池等清掃事業	9903	上下水道課	維持管理等									現状維持	適切な時期に草刈等清掃を実施することで、施設の維持管理である定期点検や緊急修繕の容易さが確保され、また、周辺環境への雑草被害の拡大などの防止につながっており、事業継続が必要であると判断する。	850	0.14	

令和 7 年度に事務事業評価を実施した事業一覧

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	事業タイプ	自己判定			一次判定		二次判定	所管部長の所見	外部評価	市の最終判断	最終判断コメント	【参考情報】		
					妥 当 性	有 効 性	効 率 性	貢 献 度	重 要 度						決算額 (千円)	人工数 (人)	担当課による 事業遂行に係る課題・改善点
163	(簡水)原水及び浄水維持管理 事業	9941	上下水道課	維持管理等									現状維持	各簡易水道施設の取水及び浄水施設を円滑に運転管理することは、安全で安定した水道水を供給するために重要な事業である。各施設とも老朽化が進行しており、また、遠隔監視装置の未整備等といった現状があることから、緊急時など対応に苦慮する施設もあることから、計画的な施設更新の検討を行う必要がある。	11,465	0.55	遠隔監視装置が未整備な施設や老朽化施設があり、効率的な管理運営が課題である。計画的な施設管理と整備を図り、安定した運用体制を確立することが急務である。
164	(下水道)ポンプ場維持管理事業	9961	上下水道課	維持管理等									現状維持	近年多発する豪雨に対しても浸水被害を防ぐ必要があることから、今後も適切な維持管理を行い、継続していく必要がある事業であると判断する。各施設とも、経年劣化が見られることから、ストックマネジメント計画に基づき、更新事業を進め、適切な維持管理に努めなければならない。	20,422	1.00	突発的な設備故障に対し、限られた予算での修繕対応が困難である。
165	(下水道)施設管理事業	9967	上下水道課	維持管理等									現状維持	污水处理場を適切に維持管理する事業であり、必要不可欠なものであることから継続する事業であると判断する。管理委託している業者と連携し、日々の運転状況を確認し、機器更新についても計画的に実施することで、持続可能な事業とすることが必要である。	214,747	1.30	施設内の設備老朽化が進行しており、計画的な機器修繕と更新が課題である。